

財務状況把握の結果概要

東北財務局融資課

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
宮城県	涌谷町

◆基本情報

財政力指数	0.38	標準財政規模(百万円)	5,063
R4.1.1人口(人)	15,182	令和3年度職員数(人)	156
面積(K㎡)	82.16	人口千人当たり職員数(人)	10.3

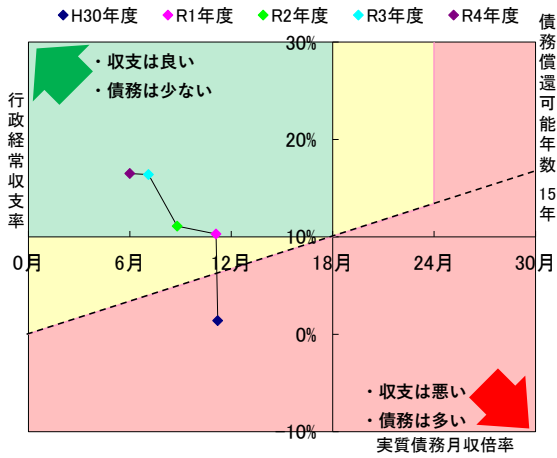
◆国勢調査情報

(単位: 人)

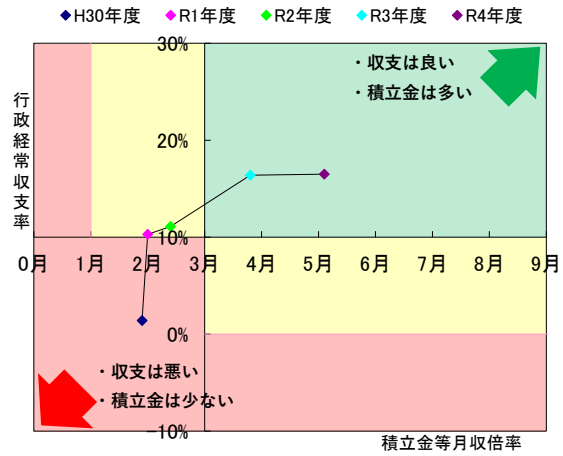
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	17,494	2,010	11.5%	10,590	60.5%	4,894	28.0%	1,134	13.8%	2,620	31.9%	4,463	54.3%
H27年	16,701	1,814	10.9%	9,526	57.0%	5,358	32.1%	1,121	13.7%	2,570	31.5%	4,464	54.7%
R2年	15,388	1,471	9.6%	8,119	52.8%	5,798	37.7%	1,110	14.1%	2,465	31.3%	4,308	54.6%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	宮城県平均		11.7%		60.2%		28.1%		4.0%		22.3%		73.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

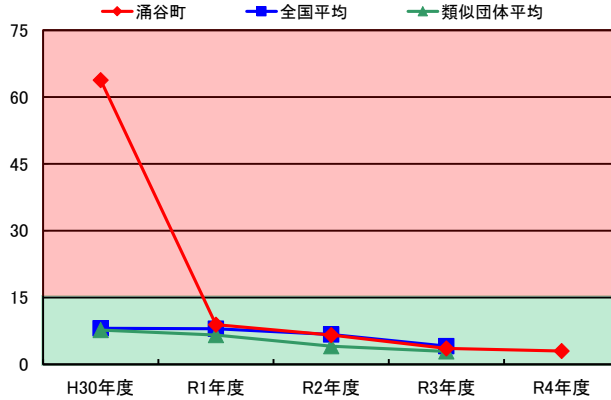
類似団体系分
町村Ⅳ-1

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 宮城県 平均値
債務償還可能年数	63.8年	8.9年	6.6年	3.6年	3.0年	2.9年	4.1年	4.3年
実質債務月収倍率	11.2月	11.1月	8.8月	7.1月	6.0月	5.3月	6.5月	4.6月
積立金等月収倍率	1.9月	2.0月	2.4月	3.8月	5.1月	8.1月	7.1月	7.9月
行政経常収支率	1.4%	10.3%	11.1%	16.4%	16.5%	16.1%	15.3%	10.3%

※平均値は、いずれもR3年度

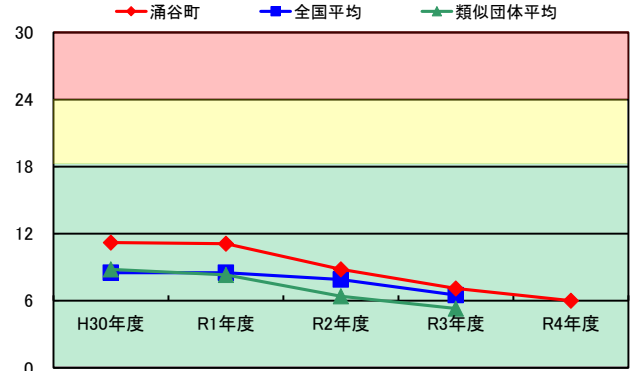
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



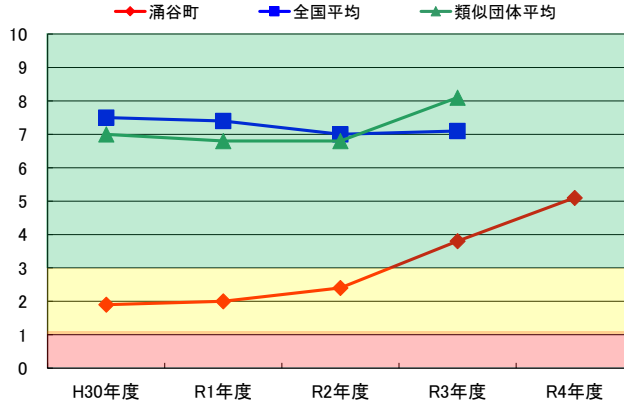
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



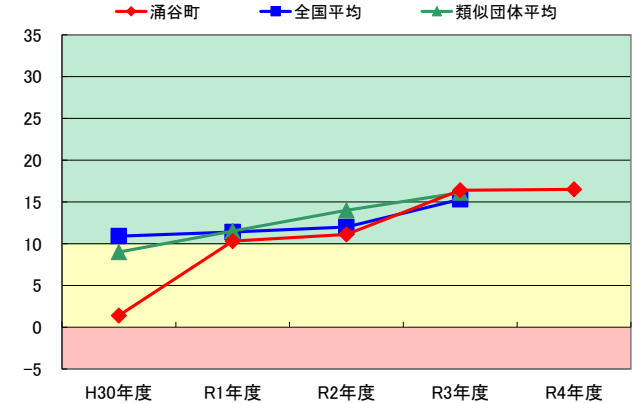
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



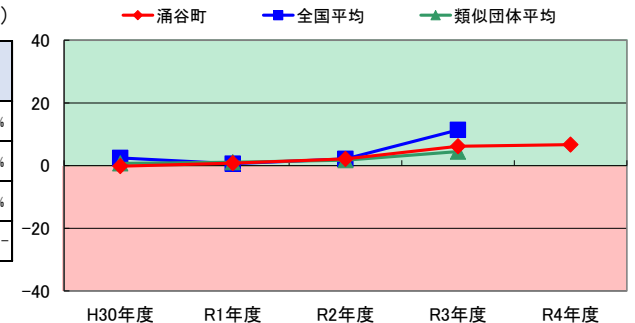
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	涌谷町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.94%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.94%	30.00%
実質公債費比率	7.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	20.4%	350.0%	-

(R3年度)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R3年度における類似区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

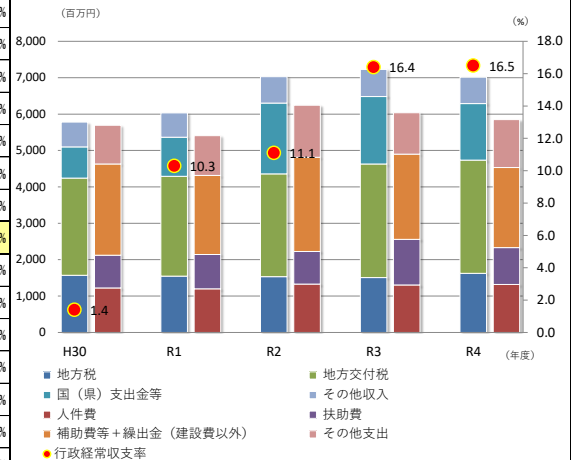
※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

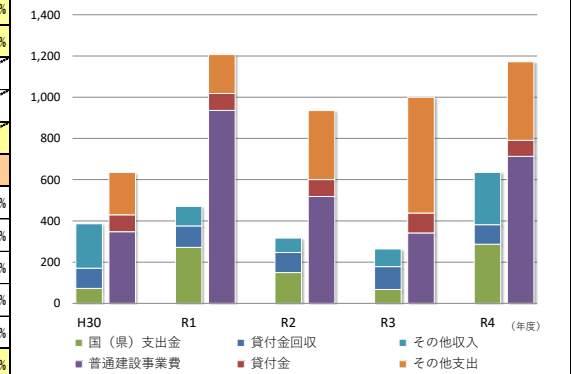
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,569	1,546	1,532	1,507	1,624	23.2%	2,389	26.4%
地方譲与税・交付金	469	466	511	576	534	7.6%	693	7.7%
地方交付税	2,671	2,742	2,828	3,121	3,114	44.4%	3,409	37.7%
国(県)支出金等	858	1,078	1,945	1,853	1,552	22.1%	2,153	23.8%
分担金及び負担金・寄附金	30	44	53	17	16	0.2%	154	1.7%
使用料・手数料	83	68	66	65	68	1.0%	142	1.6%
事業等収入	98	88	91	89	104	1.5%	109	1.2%
行政経常収入	5,778	6,032	7,027	7,227	7,012	100.0%	9,051	100.0%
人件費	1,221	1,198	1,331	1,303	1,320	18.8%	1,680	18.6%
物件費	963	1,012	1,340	1,027	1,179	16.8%	1,600	17.7%
維持補修費	60	44	64	89	119	1.7%	164	1.8%
扶助費	902	946	895	1,257	1,012	14.4%	1,546	17.1%
補助費等	1,810	1,492	1,915	1,661	1,505	21.5%	1,585	17.5%
繰出金(建設費以外)	696	680	670	678	693	9.9%	974	10.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	42 (0)	36 (-)	30 (-)	24 (-)	22 (-)	0.3%	33 (0)	0.4%
行政経常支出	5,694	5,408	6,244	6,038	5,850	83.4%	7,582	83.8%
行政経常収支	85	624	783	1,189	1,162	16.6%	1,469	16.2%
特別収入	307	416	2,046	366	191		109	
特別支出	204	259	2,024	226	169		86	
行政収支(A)	188	781	805	1,328	1,184		1,492	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	72	271	150	67	287	45.1%	277	38.8%
分担金及び負担金・寄附金	-	-	-	33	27	4.3%	96	13.4%
財産売却収入	1	2	0	7	61	9.5%	23	3.2%
貸付金回収	99	105	97	111	95	14.9%	66	9.2%
基金取崩	215	93	70	45	166	26.1%	253	35.4%
投資収入	386	470	317	264	635	100.0%	715	100.0%
普通建設事業費	348	936	518	342	713	112.2%	1,291	180.5%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	10	1.3%
投資及び出資金	171	123	161	134	147	23.1%	61	8.6%
貸付金	82	82	82	97	78	12.2%	62	8.6%
基金積立	35	67	174	427	234	36.9%	370	51.8%
投資支出	635	1,207	935	1,000	1,172	184.4%	1,794	250.9%
投資収支	▲249	▲737	▲619	▲736	▲537	▲84.4%	▲1,079	▲150.9%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	576 (217)	707 (171)	695 (189)	423 (229)	496 (64)	100.0%	911 (246)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	576	707	695	423	496	100.0%	911	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	665 (241)	630 (253)	638 (267)	519 (281)	535 (286)	107.8%	973 (332)	106.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	665	630	638	519	535	107.8%	973	106.8%
財務収支	▲89	77	57	▲96	▲39	▲7.8%	▲62	▲6.8%
収支合計	▲150	121	244	497	608		351	
償還後行政収支(A-B)	▲477	151	167	809	649		519	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	5,402 (6,318)	5,585 (6,395)	5,210 (6,453)	4,323 (6,357)	3,517 (6,318)		2,901 (8,659)	
積立金等残高	950	1,050	1,435	2,332	3,035		6,003	

(百万円)

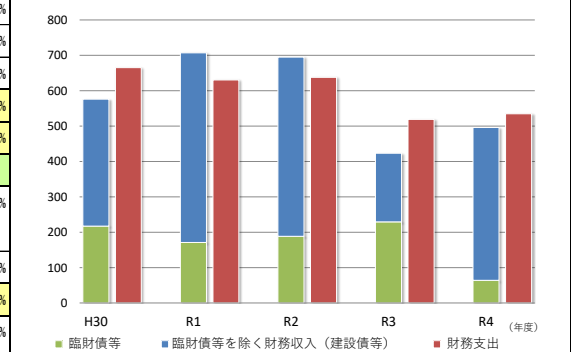
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



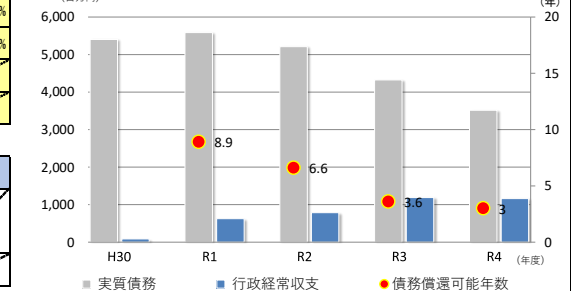
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間をみると、令和元年度以降低下（改善）しており、令和4年度（診断対象年度）では6.0ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。なお、令和3年度の実質債務月収倍率は7.1ヶ月は、類似団体平均5.3ヶ月と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、令和元年度以降上昇（改善）しており、令和4年度（診断対象年度）では16.5%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。なお、令和3年度の行政経常収支率16.4%は、類似団体平均16.1%と比較すると上回っている。

* 債務償還可能年数

令和4年度（診断対象年度）の債務償還可能年数3.0年（補正後）は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、令和3年度の債務償還可能年数3.6年は、類似団体平均2.9年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、令和元年度以降上昇（改善）しており、令和4年度（診断対象年度）では5.1ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。なお、令和3年度の積立金等月収倍率3.8ヶ月は、類似団体平均8.1ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移(補正前)

(対象年度)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R●年度)
債務償還可能年数	5.7年	6.7年	7.4年	8.3年	17.7年	33.0年	8.2年	6.0年	3.2年	2.7年	2.9年
実質債務月収倍率	7.1月	8.7月	8.7月	9.1月	9.9月	10.3月	10.4月	6.8月	6.6月	5.7月	5.3月
積立金等月収倍率	5.9月	4.0月	3.9月	3.7月	2.9月	2.2月	2.3月	2.1月	3.9月	5.2月	8.1月
行政経常収支率	10.3%	10.8%	9.8%	9.1%	4.6%	2.6%	10.5%	9.4%	17.0%	17.2%	16.1%

●財務指標の経年推移(補正後)

(対象年度)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R●年度)
債務償還可能年数	7.8年	10.7年	11.5年	9.1年	20.3年	63.8年	8.9年	6.6年	3.6年	3.0年	2.9年
実質債務月収倍率	9.2月	9.5月	9.8月	9.6月	10.3月	11.2月	11.1月	8.8月	7.1月	6.0月	5.3月
積立金等月収倍率	4.2月	3.8月	3.3月	3.2月	2.5月	1.9月	2.0月	2.4月	3.8月	5.1月	8.1月
行政経常収支率	9.8%	7.4%	7.0%	8.7%	4.2%	1.4%	10.3%	11.1%	16.4%	16.5%	16.1%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

●R4年度(対象年度)の補正内容

(科目詳細および対象年度以前の内容については、P.〇「●計数補正」のとおり)

1. 東日本大震災の復旧・復興事業に係る補正

主な項目		金額(百万円)
行政活動の部	行政経常収入(地方交付税ほか)	▲ 136,159
	行政経常支出(人件費・物件費ほか)	▲ 67,559
	行政経常収支	▲ 203,718
	行政特別収入	136,159
	行政特別支出	67,559
	行政特別収支	203,718
積立金等	現金預金	▲ 74,025
	その他特定目的基金	▲ 20,168

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

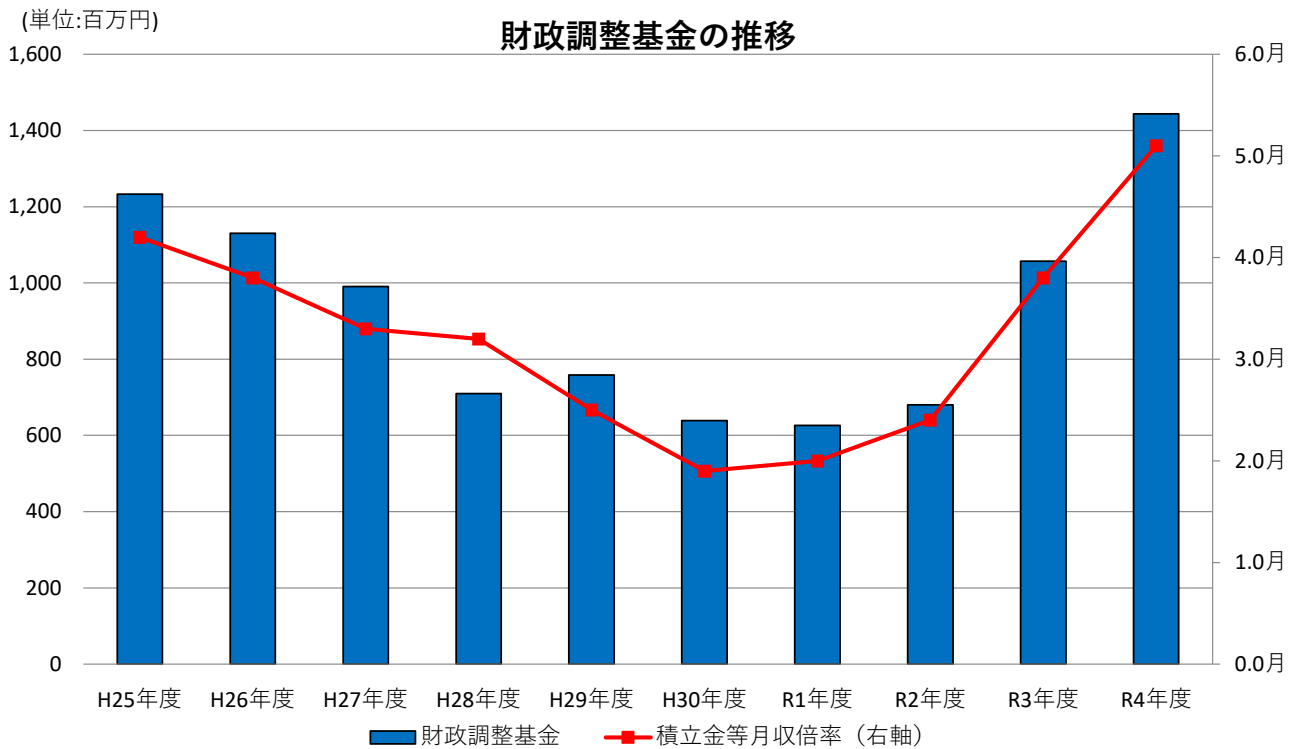
- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
積立金等=現金預金+その他特定目的基金
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】

基準年度	令和4年	財務上の留意点	積立低水準となっていない
診断基準	—		
過去10年間の診断基準抵触状況	積立金等月収倍率は、平成25年度をピークに下降し、平成29年度から令和2年度まで、当方の診断基準(3ヶ月)を下回っている。その後、令和3年度、4年度は診断基準を上回って推移している。		
主な要因	診断基準を下回った要因は、財源不足額(基準財政需要額－基準財政収入額)縮小により、普通交付税が減少したため、財政調整基金の取崩しが行われたこと等が要因と考えられる。 診断基準を上回った要因は、財政再建計画の着実な実行等による行政経常収支の大幅な増加によって、財政調整基金の積み増しを行ったことが要因と考えられる。		



● 主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	涌谷町	類似団体平均	宮城県平均
財政調整基金 (順位)	69.6 —	132.5 22位 (31団体中)	65.0 21位 (35団体中)
積立金等残高 (順位)	161.6 —	346.8 26位 (31団体中)	221.6 27位 (35団体中)

※令和○年度比較(計数補正前)

■は上位20%、■は下位20%に含まれる。

【コメント】

<財政調整基金>
 ・財政調整基金は、令和元年度に6億円台まで減少しボトムとなったが、令和3年度及び令和4年度において大幅な積み増しが図られた。
 ・対人口比1人あたりの金額でみると、同基金残高は類似団体平均に比し低位となっており、その他の基金を合わせた積立金等残高(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)では類似団体平均及び宮城県平均に比し低位となっている。